

公益財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 高濱 芳明(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/i-saibai/	E-mailアドレス	i-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
その他	9団体		3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	30,680	79,441	85,341	県の委託を受けて、アワビ、アユについて放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、ソイ類、マコガレイについて放流用種苗の生産技術開発を行う。	
	全体事業に占める割合	38.2%	43.2%	44.4%		
事業2	ヒラメ資源増大パイロット事業	7,963	39,071	36,552	原発事故による操業制限や燃油、資材費などが高騰する中で本県沿岸漁家の経営を安定化するため、釣り、はえなわ、刺網、底びき網、定置網など、本県沿岸漁業のほぼ全てで利用されるヒラメ資源について、種苗生産、放流効果調査及び親魚養成を、県の補助を受けて実施する。	
	全体事業に占める割合	9.9%	21.3%	19.0%		
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	8,705	24,567	27,244	県栽培漁業センター施設の保守点検を行い、種苗の安定生産を確保し、生産施設の故障等による生産物への影響を未然に防止するとともに、県民の学習の場である普及啓発設備のメンテナンスやセンター施設の安全確保及び美観の保持並びに衛生管理を行う。	
	全体事業に占める割合	10.9%	13.4%	14.2%		
その他事業	事業1～3以外	32,865	40,608	43,001	協会運営費及び普及啓発事業に係る経費	
	全体事業に占める割合	41.0%	22.1%	22.4%		
全体事業		80,213	183,687	192,138	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ >

当協会は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者や遊漁者が将来にわたって持続的に利用し、また、県民の皆様へ本県水産物の供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発などの栽培漁業に関する事業を行っております。

現在の栽培センターが完成し当協会が大量種苗生産を開始する直前の平成6年までは、ヒラメ及びアワビの年間漁獲量は減少傾向を続け、ヒラメはピーク時の23パーセント(昭和48年:582トン→平成6年:134トン)、また、アワビは7パーセント(昭和34年:81トン→平成6年:6トン)にまで陥るなど、極めて危機的な状況がありました。栽培漁業の政策と漁業者の資源管理の努力により、震災前までにどちらの資源もほぼ安定した漁業生産をあげるまでに回復しました。(ヒラメ300トン前後、アワビ25トン前後)

震災後、アワビにつきましては、4年間にわたる放流数の制約から漁業生産に影響が生じると予想されますが、早い復興による地域振興と経営の安定を心よりお祈り申し上げます。

経営評価結果を踏まえいっそうの健全経営に努めるとともに、安定的な種苗生産と資源管理や海の環境保全に関する普及啓発に取り組み、栽培漁業の理念である水産資源の持続的な利用と地域振興に貢献してまいります。

平成28年2月 理事長 高濱 芳明

[経営状況] 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	80,956	183,887	193,074	9,187	
	基本財産運用益	228	215	215	0	
	事業収益	44,310	107,950	119,605	11,655	受託費の増
	受取補助金等	17,449	43,744	43,750	6	
	その他収益	18,969	31,978	29,504	△ 2,474	
	経常費用	80,213	183,687	192,138	8,451	電力費の増
	事業費	62,309	178,734	187,204	8,470	
	管理費	17,904	4,953	4,934	△ 19	
	うち役員人件費	5,742	5,566	5,817	251	
	うち職員人件費	39,432	37,866	41,868	4,002	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	743	200	936	736	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	5	0	△ 5	
経常外増減額	0	△ 5	0	5		
法人税・住民税・事業税	0	0	120	120		
一般正味財産増減額	743	195	816	621		
指定正味財産増減額	0	52,658	18,133	△ 34,525		
正味財産期末残高	187,573	240,426	259,375	18,949		
貸借対照表	資産合計	248,874	290,288	307,416	17,128	
	流動資産	56,346	75,044	71,417	△ 3,627	
	固定資産	192,528	215,244	235,999	20,755	ヒラメ準備資金積立の増
	負債合計	61,301	49,862	48,041	△ 1,821	
	流動負債	5,603	24,100	19,659	△ 4,441	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	55,698	25,762	28,382	2,620	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	187,573	240,426	259,375	18,949		
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	17,449	43,744	43,750	6	
	委託料	44,310	107,950	119,605	11,655	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	61,759	151,694	163,355	11,661	
	財政的関与の割合(%)	76.3%	82.5%	84.6%	2.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		97.4%	97.1%	△ 0.3	
管理費比率	管理費/経常費用	22.3%	2.7%	2.6%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	56.3%	23.6%	24.8%	1.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	23.4%	17.4%	15.3%	△ 2.1	
流動比率	流動資産/流動負債	1005.6%	311.4%	363.3%	51.9	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	16	2	16	2	13	2	△ 3	辞任による減	
	計	17	2	17	2	14	2	△ 3		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	6	0	6	0	6	0	0		
	嘱託・臨時職員等	12	0	12	0	12	0	0		
	計	18	0	18	0	18	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	3	2	1	0	6	42.7歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,688.2千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	12	18	67%
財務健全性	8	15	15	100%
合計	45	79	93	85%

公益法人等会計用

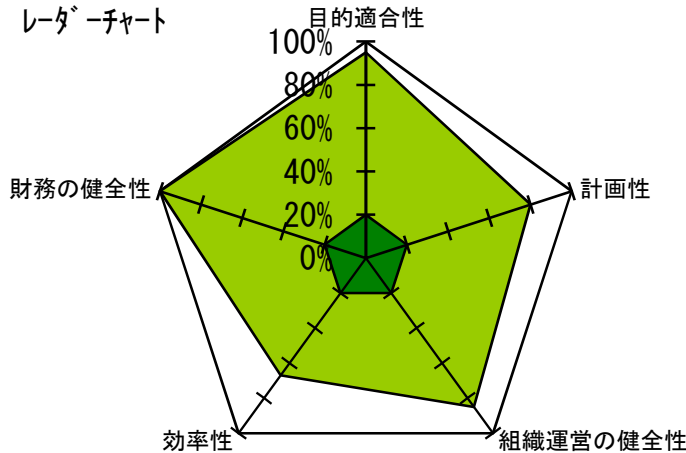
公益財団法人茨城県栽培漁業協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸漁場整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図ることにより、漁業経営の安定、水産物の安定供給、水産物を核とした観光業及び漁業を支える関連産業等地域の活性化に寄与している。	県が策定する栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産の数量、サイズについて目標を定め、中期経営計画によって毎年度の事業を実施している。	協会運営の重要事項については、理事会及び評議員会の承認を得るとともに、経理面については、随時公認会計士の点検・指導を受けている。また、内部統制については、県に準じた諸規程、内規を設け職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図っている。	平成23年12月から、派遣職員が担っていた事務局長、センター長の業務を総務担当係長及び魚類科長代理兼係長が中核となり、常勤理事の下で迅速な意思決定を図り、職員の総意工夫により事業費の節約に努め、栽培漁業センターの保守管理、種苗生産技術の向上と効率的な協会運営を実施している。	県の水産業振興施策の基幹である栽培漁業の推進を目的とした公益事業を実施する中で、平成26年度から収益事業を実施している。自主財源のひらめ負担金については公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携し、受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と合意形成された所定の負担額が納入されている。
今後の事業展開の方向	平成25年3月に県栽培漁業センターが復旧したことから、茨城県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と技術開発試験を実施する。 アワビは放流までに2カ年を要することから、今年度の採卵計画は平成29年度に30万個を放流する計画で生産を行う。 引き続き種苗生産に係るコスト削減、技術の向上を図り、効率的、安定的な生産を目指すとともに、ひらめ負担金については、震災・東電事故で疲弊している受益者や当協会の支援団体の意見等を聴取し、公平性・合理性のある負担割合が維持されるよう継続的に調査、啓発指導を行う。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、設立目的に基づき、栽培漁業の推進に関する事業を行っており、事業の実施により水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与している。	当協会の事業は、漁業・経済事情等により見直しがされる国の基本方針と県の基本計画に基づき実施され、さらに当協会は中期経営計画に従い、運営されている。	当協会の組織、人事、財務等は、諸規程に基づくほか、理事会等による審議や公認会計士による指導、県による検査指導等を受けながら適切に運営されている。これらの情報は適切に公開され、透明性も確保されている。	業務や研修等で習得・蓄積した専門的な技術や知識を活用して、コスト縮減等に配慮をしながら効率的に事業を実施している。	堅実かつ有利な資産運用方法の検討やコスト縮減の取り組み等により、財務の健全性は確保されている。さらに、自主財源の拡充を図るため、他県への種苗販売を実施したほか、負担金の増額が予定されている。
法人担当課の意見	<p>当協会は、国や県の政策である「栽培漁業」を適正な受益者負担のもとで推進するために設立され、これに必要な種苗生産技術を有する本県で唯一の法人である。</p> <p>現状における当協会の経営は健全であるが、事業の公益性が高く、県の財政的関与が大きいため、経営基盤の維持安定が課題となっている。</p> <p>当協会では、受益者負担の適正化や他県との広域連携により自主財源を拡充する体制を確立しており、県としても、当協会への指導と支援を継続することにより、法人運営のさらなる健全化を目指す方針である。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数値	万尾	12	42	85	28	32.9%	85
		2 アワビ種苗引渡数量、H24は剥離数量	万個	19.3	9.5	10	10	100.0%	30
	健全性	1 当期収入総額/支出総額	%	101.0	101.0	100.0	101.0	100.0%	100.0
		2 保守管理の再委託額5%節約達成率	%	100.0	100.0	100.0	105.0	100.0%	100.0
	効率性	1 事業支出当たりのヒラメ生産尾数	尾/千円	8	11	23	8	34.8%	20
		2 保守管理費の5%節約達成率	%	65.1	100.0	100.0	87.6	87.6%	100.0
平均目標達成度							75.9%		

[総合評価] ※総合的所見等中 () 書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>栽培漁業センターの施設・設備の安定稼働に努め、委託に見合う計画的な水産種苗の生産や技術開発試験に取り組まれない。</p> <p>また、受益者負担の割合の見直しや他県への種苗配布事業の推進などによる自主財源の一層の拡充に努められたい。</p> <p>(県所管課は、国の震災復興事業による助成の状況や放流効果の検証等を踏まえ、適正な受益者負担のあり方について検討されたい。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県の栽培漁業基本計画に基づき、水産種苗の生産や技術開発試験を計画的に取り組むよう指導していく。</p> <p>復興・創生期間における国の支援策や、放流効果等を踏まえつつ、適正な受益者負担のあり方について検討を進め、自主財源の拡充を指導していく。</p>				